

タイトル: 就労も就学も—急増する滞日ネパール人の若者と子ども

Not Only Job But Also Study: Rapid Increase in Migrant Youth and Children from Nepal in Japan

発表者: 田中雅子(上智大学)、Masako Tanaka (Sophia University)

キーワード: ネパール、若者、子ども、就労、就学

1. はじめに

ネパールは、全人口 2,660 万人のうち 220 万人が不在者人口であり、国内総生産の約四分の一を外貨送金によって支える「移民大国」(南 2015)である。武力紛争後の国家再建は、政治的混乱によって長期化し、学卒者の増加に見合った就学と就労機会の不足が、移民の送り出し圧力になっている(佐藤 2012)。日本への移住者は、2005 年からの 10 年間で 10 倍以上に増え、そのスピードは在留外国人の中でも最も速い。15 年末時点での在留外国人登録者数のうちネパール出身者は 54,775 人で、中国、韓国、フィリピン、ブラジル、ベトナムについて 6 番目に多い。難民認定申請者は、14 年以降国籍別で最多となり、15 年には 1,768 人が申請している。

本研究では、まず、近年急速に増加している滞日ネパール人の滞在資格や年齢について二次資料を用いて分析し、他の移住先と日本を比較する。次に、最も人数の多い留学と家族滞在資格者に注目し、中でも日本語学校生と技能資格で来日する料理人の子どもの教育をめぐる問題を提起する。最後に送り出し側と受け入れ側政府に対する提言を述べる。なお、データとして、2014 年 7 月から 15 年末まで(公財)アジア女性交流・研究フォーラムより研究助成を受けた研究(佐野・田中 2016)で収集した聞き取り調査や参与観察等の結果を用いる。

2. 滞日ネパール人の概要

2014 年末時点での登録者 42,346 人を資格別にみると、留学(15,697 人、37.06%)、家族滞在(10,308 人、24.34%)、技能(7,412 人、17.5%)、永住者(2,926 人、6.9%)、人文知識・国際業務(1,010 人、2.39%)、投資・経営(682 人、1.61%)の順に多い。留学資格者は中国、ベトナム、韓国・朝鮮に次いで 4 番目に多いが、その多くは大学や大学院ではなく、日本語学校や専修学校在籍者である。「技能」資格での滞在者のほとんどは、インド・ネパール料理店で働く料理人で、この資格での滞在者は中国に次いで 2 番目に多い。投資・経営資格者も中国、韓国、パキスタンに次いで 4 番目で、インド・ネパール料理店の経営者が多数含まれていると想定される。家族滞在資格者は中国、韓国・朝鮮に次いで 3 番目に多いが、奨学金がない限り留学生は扶養可能な証明書類が出せないことから、技能、人文知識・国際業務、投資・経営資格での滞在者の配偶者と子どもたちだと考えられる。年齢別にみると、20-24 歳が全体の 25%と最も多く、25-29 歳が 23%と続く。また、20 歳未満の子どもは計 4,975 人で 12%を占めているおり、滞日ネパール人は子どもと 30 歳未満の若者が多いことがわかる。日本の法務省は、国籍・地域別、在留資格別かつ性別の統計を公表していないため、資格別の性別分析はできないが、女性の割合は 2006 年時点では全体の 30%であったが、14 年には 34%と微増している。留学生にも女性は多いが、料理人の家族としての女性の来日も増加していると推察できる。

受入れ国日本はもちろん、送り出し国ネパールにおいても、就労目的の単身者のみを想定した政策しか議論されていないが、子どもや家族の呼び寄せや、就学を目的とした若者の増加がわかる。滞日ネパール人の生活実態を把握するには「外国人労働者」という見方を越えて、教育など様々な側面から検討する必要がある。

ネパールの若者が憧れる渡航先は、イギリスやオーストラリアなどの英語圏である。看護職など専門職なら就労機会は多いが、留学の場合は高い英語力が求められ、就労の場合も専門職としてのスキルを身に着けるための投資が渡航前に必要である。したがって、一定の経済力がないと英語圏への移住は難しい。非英語圏欧州も英語圏に次いで人気があるが、渡航後に現地語を学ぶ必要があるため、生活が安定するまで時間がかかる。ベビーシッターなど家事労働者として渡航する人もいるが、私費留学者も増えている(Valentin 2012)。これらの国々は、就労だけでなく就学を目的とする場合も含む、中流以上の渡航先であり、移住者数は多くない。ネパールからの移住者が多いのはカタールやサウジアラビア、クウェートなどの湾岸諸国とマレーシアである。マレーシアに留学する者もわずかにいるが、多くは就労目的である。苛酷な労働環境下での事故が報じられ、多くの場合、家族を同伴できないが、渡航費用が安く、渡航前に高い語学力は求められないことから最もハードルが低い渡航先である。隣国インドとの間は開放国境であることから、湾岸諸国以上に選択しやすい移住先はインドである。農村での季節労働から長期にわたるものまで多様な就労形態があり、学歴も求められないため、選択しやすい移住先である。ただし、賃金は高くないため、借金をしてでもインドではなく、湾岸諸国やマレーシア、また日本を目指す人が多い。

日本は、非英語圏欧州と湾岸諸国やマレーシアとの間に位置づけられる。渡航費用は安くないものの、留学・就労のいずれにおいてもハードルが低く、家族滞在が可能であるという意味で、魅力的な移住先である。2015 年に

実施した質問紙調査からは、経済的上昇を求める相対的に学歴が低い者、経済的上昇だけでなく生活の質の向上、可能性の拡大を求める中・高学歴者が来日していることが推察された(佐野・田中 2016)。「出稼ぎ」という強い動機はなくとも、機会や選択の幅を広げる可能性に希望を託し、「とりあえず」来日した者もいることがうかがえる。

3. 日本語学校生

「移民大国」ネパールでは、特定国を目指すより、留学ビザが取得しやすく、少ない費用で渡航できるどころ、つまり「行けるところに行く」(濱田 2014)傾向がある。日本で最初の入り口となる日本語学校には、入学金や授業料など 100 万円程度支払う必要があるが、渡航時点では高い日本語力は求められない。週 28 時間の資格外活動と、長期休暇中のアルバイトで 2 年目以降の学費を払い、ネパールでの借金を返す人もいるが、日本語が上達しないために賃金の低い仕事にしか就けない人は少なくない。2013 年度の日本語教育振興協会による調査によれば、778 名の修了生のうち、大学進学者はわずか 88 名であるのに対して、専修学校進学者は 672 名と圧倒的に多い。

中国、ベトナム、韓国等と比べて日系企業の進出が少ないネパールでは、観光業を除くと、帰国後に日本語を活用する機会はない。日本語学校から専修学校に進学しても学費は払わねばならず、資格外活動の制限は週 28 時間のままである。就労のためと割り切って稼ぐこともできず、高い教育を受けることもできず、目標を見失ったまま滞在している日本語学校生は少なくない。

4. 家族滞在資格の子ども

技能資格で滞在する料理人の子どものほとんどが、来日後初めて日本語を学ぶ。日本の公立校の授業についていくことは難しいため、首都圏の場合、公立中学校の夜間学級や NPO が運営する学習支援教室等で日本語と、高校への進学準備を行っている。ネパールでは英語で授業が行われる私立学校に通っていた子が多く、日本では英語で教育を受けられないことを知らずに来日した子もいる。来日前、比較的恵まれた暮らしをしていた彼らは、日本で初めて就労を体験する。そのことを否定的にとらえる子もいるが、自分も親と一緒に稼いで家計に貢献できることが嬉しいと、肯定的にとらえる子もいる。来日 1 年以内に高校に進学する子もいるが、全日制高校に合格することは難しいため、キャリア形成という意味では、高等教育を終えてから来日すべきだったと後悔する子もいる。

2013 年に 3 歳児から小学校レベルの子どもを対象としたネパール語も学べるインターナショナル・スクールが開校したが、授業料が月 4 万円かかるため、所得の少ない調理人の子どもが通うことは難しい。一方、日本で生まれた子の場合、一般の保育園や公立学校に通っている。そのため親が話すネパール語は聞くことはできるが、話すことはできない、書けないなど、母語教育の機会が不足している。

5. おわりに—提言

送り出し側のネパール政府は、外貨獲得のために移住労働を奨励しているが、子どもを同伴した移住に注意を払う必要がある。駐日ネパール大使館は滞日ネパール人の登録制度を導入し、滞在者、中でも未就学者を把握して、子どもを同伴した移住に警鐘を鳴らしたり、すでに来日した子どもの教育支援を検討すべきではないか。

受け入れ側の日本政府は、実態を把握できるよう、ジェンダー別、年齢別、在留資格別、都道府県別の統計資料を公開することが求められる。また、外国人留学生の多い日本語学校や専修学校の実態を把握し、留学生の生活や進路も含めて監督する必要があるのではないか。

参考文献

- 佐藤由利子(2012)「ネパール人留学生の特徴と増加要因の分析—送り出し圧力が高い国に対する留学生政策についての示唆—」、『留学生教育』第 17 号、19-28
- 佐野麻由子・田中雅子(2016)「移住によって潜在能力は発揮できるか?—ジェンダーの視点で見た滞日ネパール人の特徴—」、KFAW 調査研究報告書 Vol.2015-2、アジア女性交流・研究フォーラム
- 濱田清彦(2014)「ネパールの教育・留学事情～海外留学ブームの中で～」、ウェブマガジン『留学交流』、Vol.39、32-28
- 南真木人(2015)「移民大国ネパール」、三尾稔・杉本良男編『現代インド 6 還流する文化と宗教』、東京大学出版会、122-126
- Valentin, K.(2012)“Caught Between Internationalization and Immigration: The Case of Nepalese Students in Denmark”, Learning and Teaching, 5(3): 56-74